

- 2024年1月～3月にかけて、39機関を対象に実施。
- ヒアリング先：在京大使館等（12機関）、関係省庁等（6機関）、地方自治体（7機関）、金融機関（9機関）、その他（5団体）

### Out-inの M&Aや 協業

- 海外企業、特にスタートアップは、日本国内での事業パートナーを求めており、マッチング支援が必要。
- Out-inのM & Aについては、どういう成功事例があるか、どことつながればよいか、どういうビジネスモデルにすればよいか、といったノウハウの共有を行う勉強会があるとよい。
- 地方の中堅・中小企業については、まずはマイノリティ出資や協業から始め、成功事例を積み上げることで、外資アレルギーを解消することが重要。
- 企業価値の算定方法の違いを埋める取り組みが進むとよい。

### 人材関係

- 英語人材、半導体人材やIT、工科系人材が不足。
- ASEANトップ大学や欧州小国の大学もJ-Findの対象に追加されるとありがたい。
- 企業はインターンで人材を見極める時間が欲しい。国内での就職活動・インターンが可能なJ-Findが拡充されれば、企業にはニーズがある。
- 優秀な教授の招聘は、当該教授の母国から優秀な学生や研究者を呼び込むことにつながるため中長期的に重要。

# 内閣府によるヒアリングで挙げられた主な意見

## 金融関係

- **個人、法人口座**ともに、**開設に時間がかかったり、断られた**ケースがある。大使館関係の機関でも、口座を開けていないケースもある。
- 口座開設に際して**多くの書類の提出**を求められたり、断られた際に**どういった理由で断られたのか**といったフィードバックがない。
- **スタートアップビザ**を活用した**口座開設の柔軟化に関する金融機関への要請**への対応が、**金融機関の現場において徹底されていない**。

## 行政手続き関係

### <法人設立手続き>

- **日本語の紙書類による手続きが多く**、また、**様々な省庁に回る必要**があるため煩雑。**英語化、デジタル化**を進めるなど、**手続きをワンストップ**でできるようにしてほしい。

### <個人の手続き>

- 窓口手続きが**英語化・デジタル化されておらず**、オンラインで通訳に頼むなど非効率。翻訳ソフトの活用等**デジタルツールを使って多言語対応**したいが、**個人情報保護の観点から困難**。

## その他

- 日本は市場規模が大きく環境も整っているが、**投資先として認識されておらず、よくわからない国**という印象。ビジネス環境がよいということを**海外向けにPR**していくことが重要。
- **進出後の二次投資や事業拡大**につなげていくことが課題だが、まだ手探り。